

イオン店舗での協働取組み ー健康寿命延伸に向けて



より健康的な生活へのコラボレーション(CHL)に取り組む機会を頂き、感謝申し上げます。我々イオンは、アジアを中心に小売業を展開しております。現在、イオンでは、自治体、メーカー、医療機関と連携した先進的な取組みを大阪府茨木市で開始しており、本ブログにてご紹介させていただきます。

取組みの背景

日本では、高齢化が進展しており、2035年には、3人に1人が65歳以上と推測されています¹⁾。今後は、シニアのお客さまが「行きたくなる」新しいコンセプトの店舗をつくっていくことが必要です。シニアのお客さまは、退職に伴って、趣味や余暇にかかる時間が増加されている一方で、日常生活に不安を感じている方が71.9%²⁾となっています。主な不安の内容としては、①自分や配偶者の健康や病気のこと、②自分や配偶者が介護の必要な状態になること、が挙げられています。そこで、「シニアのお客さまに、新しい時間の遣い方を提案しながら、不安解消のニーズを満たし、『豊かな暮らし』の実現をお手伝いする、地域の拠点としてなくてはならないお店(プラットフォーム)」を私たちはコンセプトに設定し、GG(Grand Generation)ストアの展開を推進しています。Grand Generationには、「人生は後半戦がおもしろい」というメッセージを込めています。



イオンスタイル新茨木

茨木市における健康課題

老衰死で亡くなった人が多い自治体ほど、高齢者の 1 人当たり医療費が低くなる傾向があります³⁾。そして、茨木市は、人口 20 万人以上の約 130 市区の中で、老衰による死亡率が最も低く、後期高齢者の 1 人当たり医療費(年間)は、1,067 千円となっています。医療費の膨張が財政を逼迫しており、健康寿命の延伸について、自治体の関心は高くなっています。

茨木市では、「健康いばらき 21・食育推進計画(第 2 次)」に基づき、減塩、野菜摂取量の増加、運動習慣の確立を促しているところです。また、茨木市は、特定健診の受診も強く推奨していますが、府内の他自治体と比べて、受診率は低くなっています。市民の意識変容と行動変容を一層促していく必要があります。

パイロットの紹介

消費者の意識変容と行動変容を本格的に促すには、生活に密着した場面で、継続的かつ日常的に、効果のある啓発活動やイベント等の施策が実施されている必要があります。継続性を担保するには、施策による効果の検証方法を確立することが必要です。そこで、地域の健康課題を解決するとともに、新しい健康増進事業のビジネスモデルの開発を行うことを目的として、GG スタアの 1 つ「イオンスタイル新茨木」の小売店舗を核として、茨木市、メーカー、医療機関が協働し、以下の 4 つのテーマで取り組みを行っています。

- ①**適塩**: 血圧・血管年齢等を測定するとともに、減塩商品の紹介をします。
- ②**メタボ対策**: 体脂肪・内臓脂肪等を測定するとともに、食生活の改善方法を提案します。
- ③**野菜摂取**: 野菜をたくさん使ったレシピの紹介を通して、野菜摂取を呼びかけます。
- ④**健診**: 身長・体組成・血圧等の測定と、管理栄養士・保健師による健康相談をします。



イベントの様子



図 取組みの進め方・体制

購買データと健診データを集約・分析して、施策の効果を検証しながら、茨木市の消費者の健康増進に貢献するとともに、将来的には、同様の課題を抱える他地域の店舗での展開も目指していきます。他地域展開は、日本国内だけでなく、アジア諸国も視野に入れていきたいと考えています。

参考資料

- 1) 「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所、平成 24 年)
- 2) 「高齢者の日常生活に関する意識調査」(内閣府、平成 22 年)
- 3) 「老衰多いと医療費低く」(日本経済新聞、2017 年 12 月 25 日)

本ブログはこちらの方にご執筆、ご寄稿いただきました。



イオンリテール株式会社

グループ商品本部 グループ品質管理部 部長

岸 克樹様